

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 パラスポーツ清流アスリート強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 競技スポーツ課 競技パラスポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2641)

E-mail：c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,972 千円 (前年度予算額： 27,136 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,136	0	0	0	0	0	0	0	27,136
要求額	26,972	0	0	0	0	0	0	0	26,972
決定額	26,972	0	0	0	0	0	0	0	26,972

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

東京2020パラリンピックを契機として取り組んできたパラスポーツの競技力向上のレガシーを次世代のパラアスリートへ繋げ、県民に勇気と感動を与えられるトップアスリートを輩出するため、日本代表として活躍が期待できる選手等を指定し、強化のための支援を行う。併せて、パラアスリート強化委員会の実施により、岐阜県におけるパラスポーツの競技力向上の方向性を検討する。

(2) 事業内容

県選手の強化指定 (トップ選手の強化)

日本代表として国際大会での活躍が期待できるパラリンピック競技種目の選手や、デフリンピック競技種目の県選手を強化指定の対象とし、これらの選手を育てるチーム・団体を強化指定し、競技力向上に必要な強化活動の経費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬費	52	強化委員会アドバイザー報償費
旅費	1,642	大会戦力分析調査費等
需用費	622	強化指定証等
役務費	106	強化指定選手等との連絡調整
使用料	200	強化委員会に係る会場借上げ等
交付金	24,350	強化指定交付金（個人・団体）
合計	26,972	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、パラアスリート育成・強化を施策目標とし、パラリンピック出場選手数【夏季パリ2024夏季大会10名】【冬季ミラノ・コルティナ2026大会5名】目指している。計画最終年度に日本代表選手25名（パラリンピック・デフリンピック競技種目）の輩出を目標に掲げ、選手強化を実施する旨記載している。

(2) 国・他県の状況

国が示す、第2期「スポーツ基本計画（平成29年3月策定）」では、国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備を図り、過去最高の金メダル数を獲得する等、優秀な成績を収めることができるように支援するとしている。

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が示す、JPSA「2030ビジョン」では、世界で活躍できる競技力と人間力を備えたパラアスリートを発掘・育成・強化し、次のパラリンピックでは、金メダルランキング夏季5位、冬季3位を目標設定している。

また、全国的、国際的な各種パラスポーツの定期的開催などにより、競技力向上とパラスポーツの価値・魅力の向上を実現するとしている。

全日本ろうあ連盟は、2025年にデフリンピック競技大会が東京で開催することを発表している。

(3) 後年度の財政負担

計画期間中は継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が実施する。県全体のパラスポーツの競技力向上を目指す立場として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画最終年度（令和8年度）までに、パラリンピック・デフリンピック競技種目の日本代表選手25名の輩出を目標に掲げており、これに向かって有力選手の強化を実施する。

※目標指標の起点は推進計画の開始年度である令和4年度となる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	目標設定前 参考(R3)	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①日本代表選手数	11名	17名	19名	21名	25名	56.0%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>東京2020パラリンピックへの出場が期待できる選手及び東京大会後のパラリンピック出場が期待できる選手を強化指定し、大会出場、日常練習、コンディション調整等に係る経費の支援を実施。</p> <p>東京パラリンピックには、過去最高の3名を大きく上回る9名の県ゆかりのパラリンピアンを輩出することができ、現行のスポーツ推進計画の10名輩出の目標には後一步届かなかったものの、東京パラリンピックに向けて取り組んできた支援の成果が現れている。</p>
	<p>指標① 目標： 実績： 達成率：</p>
令和3年度	<p>目標である東京2020パラリンピック出場者10名まであと一步届かなかったが、銀メダル1名、銅メダル1名、入賞4名の成果を残すことができた。また、自己ベストの更新や日本新記録の樹立、日本代表強化指定選手に新たに選出されるなど、成果が現れた。</p>
	<p>指標① 目標： 実績： 達成率：</p>
令和4年度	<p>強化指定選手のうち昨年度より、自己ベストを更新した選手や日本新記録を樹立するなど成果があった。また、今後国際大会で活躍が期待される選手5名の発掘ができた。</p>
	<p>指標① 目標：17 実績：14 達成率：82.3%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	日常の練習に参加したり、公式戦に参加したりする場合、介助者の帯同等で健常者アスリートと比べると費用が掛かる。また、パラリンピックに出場し、活躍していくためには国際大会に出場してクラス分けを受ける必要がある。健常者に比べて経費面での負担が大きく、競技活動を継続して支援していく必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	強化指定をする選手や団体の数を徐々に増やしていくことと同時に、選手や団体がより目標に向けて躍進できるようなメリハリのある査定をしていく必要がある。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 東京パラリンピックに向けて取り組んできた競技力向上の成果を一過性のものとせず、次世代のパラアスリートの強化に繋げていく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか パラスポーツの競技力向上の取組みは、平成27年度から取り組み始めたばかりであり、健常者と同様に今後も継続して支援していく必要がある。
